



「新しい事業展開」

頭取 大道 良夫

お取引先が、新たな事業展開を目指して積極的に取り組まれている事例をご紹介します。

当行は6月3日、「エコビジネスマッチングフェア2015」を開催、702件の商談を行っていたことができました。これは、出展企業さまの今回の「イチ押し」と、ご来場の企業さまの「ニーズ」を、当行が事前にきめ細かくお聞きし、その「場」をセッティングした成果と自負しております。

今回のフェアでは、滋賀県内のお取引先が、全国展開されている大手飲食チェーン店へ商品を納入する商談がまとまった、とのおもしろい話もありました。軽量で熱効率の高い調理器具を求める大手飲食チェーン店のニーズに対して、お取引先が独自技術を活用した炭素プレート^{*}を提案、地元企業の開発商品が大手企業への販路拡大に結実したものです。私たちは、お取引先のたくましさ^{*}と大きな可能性を改めて実感した次第です。

一方、ディスプレイや展示会施工に取り組まれている事業者の方が、会場内で実際に「モバイル型ブース」を出展、注目を集めました。製品や商品のすばらしさとともに、「見せる」「訴える」ことの重要性に気づかされる絶好の機会となりました。

さらに太陽光発電システムの設計・販売・施工を行われている事業者の方が、ビジネスマッチングフェアを機に10件を超える商談を成約

されたケースもあります。

一方、「サタデー起業塾」「野の花応援団」を軸に「産・学・官・金」の連携で推進しているニュービジネスのサポートの面では、事業者同士の連携による「ふるさと名物応援事業補助金」を活用した新事業の取り組みが話題になっています。

この補助金は数種類に分かれ、その中の「JAPANブランド育成支援事業」では、大津市の割烹料理事業者が採択を受けられました。同社が主体で複数の共同事業者と連携、「地域資源を活かした和食弁当海外輸出プロジェクト」として、地域特産物を活用した冷凍弁当輸出事業を展開するもので、HACCP[※]認証取得工場を保有する冷凍事業者も参画。和食の「ユネスコ無形文化遺産」登録を受けての地域資源を活用した「地方創生」の好事例と受け止めています。

また、同補助金の「地域ネットワーク活用海外展開支援事業」では、県内の土木建築事業者のプロジェクトが採択されました。複数の共同事業者と連携、地元大学の監修を受けながら滋賀県産の間伐材を利用した住宅建築ユニットの海外展開を行うものです。

ビジネスの芽がたくましく育っています。これらの「新しい事業展開」を滋賀銀行は全力で応援します。新しいビジネスへのチャレンジはぜひ滋賀銀行へご相談ください。

※HACCP/Hazard Analysis and Critical Control Pointの略

食品の製造・加工工程のあらゆる段階で発生するおそれのある微生物汚染等の危害をあらかじめ分析し、その結果に基づいて、製造工程のどの段階でどのような対策を講じればより安全な製品を得ることができるかという重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理の手法。